

国立大学法人政策研究大学院大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献するため、世界的にも卓越した研究・教育を実現するための取組を進めている。第2期中期目標期間においては、政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、4学期制による講義を実施するとともに、英語のみで学位を取得できる教育プログラムを拡充し、グローバルに活躍するリーダー育成のための国際的な教育環境を実現するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

政策研究の分野において、国際的に競争力のある大学になるために取り組むべき課題や具体的なマイルストーンを明確にする目的から、国内外の有識者からの意見を戦略的・国際的な教育研究活動等に活用するために GRIPS International Advisory Committee を設置した。また、各教育プログラム間の有機的な連携を促進しつつ、それらの再編を推進していくよう新たな基幹プログラム (GRIPS Global Governance Program (G-cube)) の整備を進めているほか、国際競争力の強化及び優秀な教員を確保するための新たな人事制度として、年俸制給与及びジョイント・アポイントメント制度導入のため、関連規程の整備を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「政策研究大学院大学大学運営局の機能強化と人事管理の方針」に基づき、大学運営局の機能を強化するため、プロパー職員の増員やキャリアパスの明確化（室長、副課長制度の導入）を実施しているほか、教員については、年俸制給与及びジョイント・アポイントメント制度導入のための関連規程の整備を行い、ジョイント・アポイントメント制度を活用し、平成26年4月から教員1名を採用することを決定している。
- 経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、研修事業の充実を図り（受託総数13事業、受講者総数356名）、新たに受託研究プロジェクトと関連した研修等を実施するとともに、入学直後の英語プレイスメントテストの実施や、英語力の訓練が必要と思われる学生に対するライティング授業の履修の推奨など、外部有識者の意見を積極的に

活用している。

- 外国人教員 3 名を研究教育評議会評議員に登用するとともに同時通訳者を配置する等により、外国人を積極的に大学運営に参画させているほか、国際公募等による優秀な外国人教員の獲得を進めている。また、外国人教員を教育及び国際交流担当の学長顧問として登用し、外国人留学生獲得に向けたプロモーション活動を行い、学生獲得（入学志願者数が対前年度比 32 % 増）に効果を上げるなど、積極的な国際活動を展開している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 入試広報の改善に向けて、ネイティブ教員による協力の下、Application Guide を新規作成するとともに、大学ウェブサイト及び出願書類を一新し、入試案内や出願手続を大幅に分かりやすく改善しているほか、幅広いターゲット層にアピールするよう、GRIPS の教育の強み・特色等の情報をより充実させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- カリキュラムタスクフォース（カリキュラム編成の在り方について検討を行う研究科長・学長特別補佐・学長補佐を中心としたタスクフォース）における検討を踏まえ、カリキュラムの構造化等の方向性の下、国際プログラム共通の必修科目・選択必修科目を設定し、研究科全体の共通基盤となる科目を特定化するなどのカリキュラム見直しを行い、平成 26 年度より実施することを決定している。
- 国内外の政・財・官等の分野で現代世界の諸問題を解決する意思と能力を持ったトップリーダーを養成する新しい学位プログラム(G-cube)を立ち上げ、平成 26 年 10 月学生受入れに向けて、国家建設、安全保障国際問題等を専門とする教員を採用するとともに、既存のプログラムと新プログラムのカリキュラムの共通化を図るなどの準備を行っている。
- 「政策研究院」を創設し、記念式典において、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを目指すことを宣明するとともに、我が国及びアジア諸国の具体的な政策を題材にした政策研究を実施し、その成果をアジア地域の幹部公務員の政策課題解決力強化に結実させることを目的とした「アジア型行政組織経営モデル研究」を開始している。
- 4 学期制による講義を実施するとともに、英語のみで学位を取得できる教育プログラムが全体の半数以上、英語による講義科目の割合が 6 割以上、学生の 6 割が留学生であること等、グローバル化に対応した人材養成を図るための国際的な教育環境を実現している。